

「 經 濟 学 系 」 教 育 評 価 報 告 書

(平 成 1 4 年 度 着 手 分 野 別 教 育 評 価)

神 戸 大 学 經 濟 学 部

平 成 1 6 年 3 月

大 学 評 価 ・ 学 位 授 与 機 構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・達成に相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 神戸大学
- (2) 学部・(学科)名
経済学部(経済学科)
(夜間主コース)
(第二課程)
- (3) 所在地 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
- (4) 学科(課程)・(専攻)構成
経済学科昼間主コース
経済学科夜間主コース
経済学科第二課程
- (5) 学生数及び教員数
- | | | |
|-------------|--------|--|
| 学生数 | 1,545名 | |
| (内訳) 昼間主コース | 1,276名 | |
| 夜間主コース | 268名 | |
| 第二課程 | 1名 | |
| 教員数 | 50名 | |
| (内訳) 教授 | 33名 | |
| 助教授 | 13名 | |
| 講師 | 4名 | |

2. 特徴

沿革と現況

神戸大学経済学部は、明治35(1902)年に全国で二番目の国立高等商業学校として設立された神戸高等商業学校をその創立の基礎としており、平成14(2002)年に百周年を迎えた。神戸高等商業学校は、昭和4(1929)年に旧制神戸商業大学に昇格し、昭和19(1944)年に神戸経済大学と改称された。その後、神戸経済大学は昭和24(1949)年の神戸大学設立の母体となり、神戸大学経済学部が創設され、経済学の研究・教育体制が整えられた。また、昭和22(1947)年に第二学部(夜間部)が設置され、神戸大学創設とともに、第二課程へ改組された。その後、講座の増設、学生定員の増員など順調な発展を遂

げ、有識者、社会人に対する専門教育の場を広く提供し、人材の育成に寄与してきた。さらに平成6(1994)年には、昼夜開講制を導入して、教育体制の一層の充実を図った。

同じく平成6年には8講座からなる大講座制に移行し、平成12(2000)年には、従来経済学部を基礎としこれに経済学研究科を付置する体制であったのを改め、経済学研究科を基盤とする部局として、これに経済学部を付置する重点整備(部局化)が認められた。近年における国際化・情報化の進展にともなって、社会が急速に変化しつつあるのに対応すべく、国際的・社会的に開かれた先端的な教育を施し、有用な人材を広く社会に提供する体制を確立することが緊急の課題となっており、本学部もこの要請に応えるための諸制度の整備、拡充に努めている。

特徴

本学部の第1の特徴は、専任教員50名を有する教授陣が質・量ともにきわめて高い水準にあることである。本学では、経済学研究科と経営学研究科が独立しているが、本学部のスタッフは経済学プロパーとしては我が国で最大級の規模となっている。さらに本学部の教授陣は、数だけではなく、それぞれの分野で第一線に立つ優秀な研究者であるとの高い質的評価を得ている。

第2の特徴は、このような豊富な教授陣を有することを背景としてコース、カリキュラムが充実していることにある。昼間主コースの場合では、理論、歴史、政策にとどまらず、人口・地理・環境、各国経済などを含めた合計98科目にわたる広範かつ豊かな内容をもつ講義が体系的に開講されている。またゼミでは1学年あたり定員12名という制限の中での徹底した少人数教育が可能となっている。さらに、昼間主コースにおいて多様な入試が行われ、多様な教育が提供されているだけでなく、夜間主コースが設置されることにより、リカレント教育、生涯教育を含めた多様なニーズに応えた教育体制を提供している。

第3の特徴は、教育・研究環境の豊かさにある。本学部は、神戸という国際都市の象徴である六甲山の中腹にあるという絶好の社会・自然的環境の中に位置している。また、主として経済学関係の図書を所蔵する人文・社会科学系図書館は、和書・洋書合計120万冊以上を所蔵している。さらに、この図書館には国立大学では全国に二つしかない外国雑誌センターが設置され、約1800種類の外国雑誌が所蔵され、教育・研究に大きく貢献している。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

現在の日本は、長期にわたる経済停滞、少子高齢化、グローバルゼーションなどが進展する中で経済システムを含めた社会構造全般の見直しを迫られている。このような時代において社会が大学に対して期待することは、多様化・複雑化した社会問題に応えられるだけの問題解決能力を備えた人材の供給にある。

こうした現状に鑑み、神戸大学経済学部は、今日の日本経済を取り巻く諸問題の解決能力を備え、活力ある21世紀日本経済を支えていく有能な人材を広く社会に供するため、次の三つの教育目的を柱として教育を行っている。

- (1) 神戸高等商業学校開学以来の実践的精神に立ちながら、経済学の広範な諸分野において高い専門性、論理的思考力をもつ人材を育成する。
- (2) 幅広い教養と協同の精神を持ち、自由で責任ある活動を通じて広く社会に貢献する人材を育成する。
- (3) 「国際的に開かれた大学」として、国際的な幅広い視野や語学力を持ち、世界で活躍できる人材を育成する。

2. 教育目標

(1) 多様な教育機会の提供

経済・社会の高度化、複雑化に伴い、経済学教育に対する社会的ニーズも多様化している。これに応え、昼間主・夜間主コースにおいてリカレント教育・生涯教育を含めた多様な教育機会を提供する。 [目的(1, 2, 3)]

(2) 適切な入学者の選抜

本学部の教育目的、受入方針の周知に努めるとともに、入試段階において本学部の教育目的を明確に反映し、また多様な社会的ニーズに対応した入試方法を考案、実施する。 [目的(1, 2, 3)]

(3) 教育内容・方法

適切なカリキュラム

教育目的、社会的ニーズに対応しながら、学生の勉学に対する動機付けの比較的高い入学時点からの入門的専門教育を基礎とした螺旋的に専門教育を積み上げる体系的なカリキュラムを展開する。 [目的(1)]

多様な教育

専門教育においては、いわゆる蛸壺教育とならないよう、学生の学問的関心に応えた歴史、理論、政策等からの多様なアプローチを持つ専門教育を実施する。 [目的(1)]

語学教育の提供

国際的に活躍できるにふさわしい語学教育を提供する。 [目的(3)]

隣接社会科学科目の提供

高度な専門教育を習得し、さらにこれを将来において活用していくためには、経営学、法・政治学等の隣接社会科学科目の習得が不可欠である。経営学部、法学部等との密接な協力関係を有効に活用し、これらの学部が展開する科目との相互乗り入れを行う。

[目的(2)]

教育関連情報の提供

学生が適切な教育を履修できるようオリエンテーションやシラバスの内容の充実に努めるとともに、学部、各教員のホームページを活用した教育関連情報の提供体制を整備、充実させる。 [目的(1)]

(4) 教育内容・方法の向上

学生による授業評価、ファカルティ・デベロップメントを実施し、これらを教育環境、カリキュラムや各講義の教育内容、教育・指導方法の向上にフィードバックする体制を整備し、教育目的の達成を図る。 [目的(1)]

(5) 適切な成績評価

成績評価基準を明確にし、成績評価の一貫性、厳格性、透明性を保つための体制を整備する。 [目的(1)]

(6) 学習に対する支援

学習意欲を向上させる

少人数教育を連続的に提供し、きめ細やかな教育指導を図ると共に、学習意欲の旺盛な学生には特別プログラムを設けるほか、早期卒業制度、優秀卒業生への授賞制度等により学習へのインセンティブを与える。

[目的(1)]

情報処理施設の充実

IT化の時代に対応した情報処理教育を提供するほか、学生が自由に機器を駆使できる情報処理環境を提供する。 [目的(1, 2, 3)]

きめ細やかな教育配慮

講義において教員を補佐し、学生に対してよりきめ細やかな助言や指導を与えられるようティーチング・アシスタント(TA)制度を活用する。 [目的(1, 2)]

(7) 国際交流の推進

海外の大学との交流ネットワークを拡充させ、学生交換プログラム、教員交流プログラム、単位の相互認定プログラムを充実させる。 [目的(3)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成については、平成6年に従来の26の小講座制から8大講座制に集約し、経済理論、経済史、金融、公共経済など経済学をほぼ完全に網羅する体制になっている。さらに平成12年から2大学科目8大講座制に整理され、質・量ともに充実しており、適切な構成となっている。また、従来の第二課程を昼夜開講制（同一学部において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度）の夜間主コースに改め、32単位を限度として昼間主コースの講義を履修可能としており、夜間主コースの学生に対する配慮がなされていることも、優れた取組といえる。

教育の実施体制を編成・改善するための組織体制について、中・長期にわたる、組織・財政・カリキュラムの改善事項を調査・立案する将来計画委員会を始め、カリキュラム委員会、入試委員会などの各種委員会が定期的開催され、議論がなされていることは、優れた取組である。

教員組織の構成については、大講座制に編成された教員数、年齢構成などの面で、優れた組織構成になっている。ただし、女子学生の比率が全学生の28%であるのに対し、女性教員の比率は全教員の5.9%であり、その意味で女性教員数が相対的に少ない。また、教員の出身大学院については、神戸大学に偏る傾向が改善されつつある。今後の更なる改善を期待する。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法とそれらの効果については、学部案内のパンフレットを毎年検討・更新していること、またホームページを開設し、周知に努めていることから、適切な取組がなされているといえる。

学外者に対する公表の方法とそれらの効果について、学部案内を全国の高等学校や近隣の予備校に配付するほか、オープンキャンパスの実施、高校への出張講義といった形で周知・公表も積極的に行っていることは優れた取組といえる。また、その効果についても、オープンキャンパス参加者に対するアンケート結果では高い評価を得ている。入学者に対するアンケートでは、「学部案内」及び「ホームページ」により情報を得たという回答が、「高校・予備校の先生」から情報を得たという回答に次

ぐ高い割合（40%）を占めており、周知・公表は効果的であると判断できる。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の明確な策定については、近年になってからとはいえ平成14年7月に「学部として求める人物像」や「目指す教育内容」等を盛り込んだアドミッション・ポリシーが明文化され、学生の受入に対する方針が示された。この方針の実施が優れた成果をもたらすことを期待する。

学生受入方針の学内外への周知・公表について、学内に対しては教授会における検討及び周知がなされ、学外に対しては学部案内、ホームページで周知・公表がなされており、適切な取組といえる。

受入方針に従った学生受入方針については、前・後期日程試験、推薦入試、帰国子女特別選抜試験、国費・私費留学生特別選抜試験、3年次編入試験等、多様な選抜方法を採用し、様々な領域から学生を募集している点は「多様な社会的ニーズに対応した入試方法を考慮、実施する」という教育目標(2)に適合しており、優れた取組といえる。また、平成15年度入学生を対象としたアンケートにおいてもアドミッション・ポリシーに対する項目を設けるなど、適切な取組である。海外の大学と国際交流協定を締結し、継続的に留学生を送り出し、また受け入れていることは相応な取組である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育の実施体制を編成・改善するための組織体制については、長・中期にわたる、組織・財政・カリキュラムの改善事項を調査・立案する将来計画委員会を始め、カリキュラム委員会、入試委員会などの各種委員会が定期的開催され、議論がなされていることは、優れた取組である。

学外者に対する公表の方法とそれらの効果について、学部案内を全国の高等学校や近隣の予備校に配付するほか、オープンキャンパスの実施、高校への出張講義といった形で周知・公表も積極的に行っていることは優れた取組といえる。

前・後期日程試験、推薦入試、帰国子女特別選抜試験、国費・私費留学生特別選抜試験、3年次編入試験等、多様な選抜方法を採用し、様々な領域から学生を募集している点は「多様な社会的ニーズに対応した入試方法を考慮、実施する」という教育目標(2)に適合しており、優れた取組といえる。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、経済学の基礎から専門までを実現しており、「多様な教育機会の提供」という教育目標(1)に適った、優れた取組が見られる。成績優秀で勉学意欲旺盛な昼間主コース学生を対象とした「アドヴァンスト・コース」を設けている点は、特に優れている。このコースは、ミクロ経済学・マクロ経済学、外国書講読などを組み合わせたプログラムであり、学部教育と大学院教育の連携によって、学部教育の高度化を図るものである。さらに意欲ある学生に対して、少人数ゼミの特別演習による中・上級の経済学、大学院のコア科目を開放した形で学部共通授業を履修させるなど、高度な経済学の授業を提供している。これらのことにより、大学院進学や国際的に活躍できる人材の育成を可能としており、優れた取組といえる。

教育課程の構成上の配慮について、昼間主・夜間主コースともに必修、選択必修、自由選択の各科目を提供しており、多様な教育機会を提供し、多様な学生のニーズに応えるという教育目標に適った取組がなされている。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成上の趣旨に沿った授業内容とするための取組については、学部カリキュラム委員会が個々の授業科目の位置付けや望ましい科目の導入、追加、あるいは廃止などを検討し、これを受けて教員がシラバス（各授業科目の詳細な授業計画）を作成し、相互に公開するなど、内容の改善を行いやすくしている点は適切である。学生による授業評価アンケートの実施など、適切な取組がなされているが、組織としてその評価結果を教育内容の改善にどのように活用していくかは今後の課題である。

教育内容等の研究・研修への取組については、有志の教員による相互講義見学は行われているが、組織的なFDは実施されていない。学生の授業評価アンケート結果の活用と併せて、今後の改善が期待される。

シラバスの内容と活用方法については、様式の統一は図られており、卒業生、在校生に対するアンケートでも「たいへん役に立った」または「役に立った」と昼間主で76%、夜間主で90%の学生が回答している。このことは適切な取組の成果といえる。しかし、授業内容や評価方法が簡単にしか記述されていない箇所や、体系的な履修のために望ましい専門基礎科目が明記されていない箇所もある。また、今年度は開講されていない科目でも、在学中に履修可能な授業科目についても一覧できるなど、学生の利便性に関する工夫について検討の余地もある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

成績優秀で勉学意欲旺盛な昼間主コース学生を対象とした「アドヴァンスト・コース」を設け、大学院・学部共通科目、特別演習等の単位を修得可能とし、学部教育と大学院教育の連携を図っていることは優れた取組である。

シラバスにおいて授業内容や評価方法が簡単にしか記述されていない箇所や、体系的な履修のために望ましい専門基礎科目が明記されていない箇所もある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための教育方法等について、少人数による講義・演習を、恵まれた大勢のスタッフで行い、またティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生。以下「TA」という。）を講義補助として活用するなど、教育方法は充実している。しかし、聴講生等が多数出席する講義は、教室の収容能力からみても、学生にとっては必ずしも利便性が高いとはいえない。スタッフをさらに有効活用するなど、大規模教育と少人数教育のバランスを改善する余地がある。

教育方法等の配慮については、成績優秀で勉学意欲旺盛な昼間主コース学生を対象に特別講義を行う「アドヴァンスト・コース」や、一橋大学・大阪市立大学と神戸大学によって共同開催される「三大学研究討論会」に学生を積極的に参加させ、他大学との討論を通して自ら問題を発見し、データを集め、解答を見つけるという体験学習を可能としている。これらの教育方法に関する取組は特徴的であり、優れているといえる。さらに優秀卒業論文賞による表彰など、意欲的學生への配慮は十分になされている。また、学生全員に学内サーバでのアドレスを配付してコミュニケーションの円滑化を図るとともに、教員のホームページを充実させるなど、情報面での配慮もなされている。しかし、学生アンケートによると、授業内容を十分に理解できていない状況も認められ、平均的な学力の学生に対する配慮について、検討する必要がある。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価の基準設定について、一般科目では期末試験、中間試験、小テストの合計で、「基礎演習」等の少人数の科目では出席点や授業中の取組・姿勢等が加味され、成績が決定されている。また、「優」「良」「可」「不可」の割合について、特段の基準を設けていない。これらの評価基準については、卒業生アンケートで60%以上の卒業生が適切だと回答していることは相応といえるが、成績

基準は各科目ごとに各教員に一任されているため、組織的な基準の設定について検討する必要がある。

成績評価の取組状況について、学生の試験結果に関する資料が教授会で配付され、教員はその資料を分析・活用することにより、自己の担当する科目の成績評価を改善可能としている点は、「適切な成績評価」という教育目標(5)に適った取組として、相応である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備・活用について、教室に関しては、六甲台キャンパスの全てにLANコネクタが設置され、授業でもプロジェクターを使用するなど、情報機器の整備・活用はなされている。しかし、好立地条件にもかかわらずキャパシティの不足や老朽化は否めない。六甲台キャンパスの教室は経済・経営・法の3学部共同利用であり、同一時間帯に科目を並行設置するといったキャパシティ不足に対処する努力も認められるが、大教室・少人数教室ともにこの問題が発生している以上、抜本的な対応策を検討する必要がある。

関連設備、図書等の資料の整備・活用について、図書資料の整備に関しては、講義関連図書や資料集・各種辞書等が閲覧可能な開架室が整備されており、学生のアンケートでも好意的回答が多い。図書の2週間にわたる貸し出しも可能であり、勉学に役立たせる事ができる。土日開館や試験期間中の開館時間延長など、学生への配慮もなされていることは優れた取組といえる。LANの整備や情報処理室のコンピュータを用いて文献・資料の検索・アクセスが可能であるなど、情報機器が充実しており、整備状況は優れている。なお、情報処理教育については3名のサポート要員が配置されており、適切な指導、教育補助がなされている点は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育方法等の配慮については、成績優秀で勉学意欲旺盛な昼間主コース学生を対象に特別講義を行う「アドヴァンスト・コース」や、一橋大学・大阪市立大学と神戸大学によって共同開催される「三大学研究討論会」に学生を積極的に参加させ、他大学との討論を通して自ら問題を発見し、データを集め、解答を見つけるという体験学習を可能としている。これらの教育方法に関する取組は特徴的であり、優れているといえる。

成績基準は各科目ごとに各教員に一任されているため、組織的な基準の設定について検討する必要がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

単位取得、進級、卒業及び資格取得などの各段階の状況からの判断について、全般的に優れた状況であるが、不可により単位取得が出来ない学生が40%を越えている科目がいくつか確認されている。また、最低修業年限で卒業できない留年生が、昼間主で27%、編入生で35%存在する。その原因としては、各種試験、就職受験のための意図的卒業延期なども考えられるが、修業年限内に学生を卒業させるための取組について、検討する必要がある。

学生の授業評価結果等からみでの判断について、平成13年度後期から学生による授業評価を実施している。その結果によれば、「授業内容」については一応の水準を上回っている。例えば、約90%の学生が半数以上の授業に出席したと回答していることや、授業の満足度については約50%の学生が「満足」「非常に満足」と回答していることは、適切な状況といえる。しかし、授業の理解度については「半分程度」またはそれ以下の者の合計が56%に及んでいる。また、45.8%の者が「全く自習をしなかった」と回答するなど、問題点も存在する。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

進学や就職などの卒業後の進路の状況からの判断について、様々な業種の民間企業や官公庁など、多様な就職先へ卒業生を送り出している点は優れた状況といえる。研究科へ進学する者も増加傾向にある。しかし、就職も進学もせず、いわゆる「進路先不明」と分類される者が多くのコースでかなりの人数が存在している。「進路不明者」の内訳としては、資格試験対策のために就職を希望しなかった者が大半を占めているが、雇用環境の厳しさから「就職浪人」も増加傾向にあるため、就職ガイダンス

を始めとする組織的な就職支援体制をさらに推し進めることなどについて、検討する余地もある。

雇用主の卒業生に対する評価結果等からみでの判断については、過去5年間に複数の卒業生を採用した企業に対してアンケート調査を実施しており、その結果として総体的評価では「非常に高い」が32.5%、「高い」が60%を得ている。また、企業人として不可欠である協調性、問題発見・解決能力、企画立案能力といった項目においても高い評価を得ている。これらの結果は当大学の教育効果の高さを示しており、達成状況は優れているといえる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

様々な業種の民間企業や官公庁など、多様な就職先へ卒業生を送り出している点は優れた状況といえる。

各種試験、就職受験のための意図的卒業延期なども考えられるが、修業年限内に学生を卒業させるための取組について、検討する必要がある。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門・専攻の選択の際のガイダンスについては、年度初めの新入生オリエンテーションを始め、編入生、2年次生の研究指導選択における際など随時行われ、またホームページ・学生便覧等でも情報提供がなされている。学生からのアンケートでも、シラバス・学生便覧は役に立ったと評価する学生が多数を占めており、さらに小冊子「経済学・経営学学習のために」を配付していることは、学習支援に関する適切な取組といえる。しかし、シラバスの内容については、必ずしも統一的な記述がなされていない箇所も見られる。このことについて、学生が利用しやすい工夫を、より一層検討する余地もある。

学習を進める上での相談・助言体制については、1年次生への基礎演習、3、4年次生への研究指導については、それぞれの担当教員が学生の要求に応じて個別の助言を行っている。さらにTA制度を活用し、彼らが学生の質問に答え、相談に応じているなど、優れた取組がなされている。

多様な学生に対する支援については、大学全体で留学生センターが設けられ、留学生への支援が可能な体制となっている。日常生活や日本語学習の支援として、日本人学生によるチューター（助言者）を設け、また当学部には2名の留学生担当教員があり、広範な相談に応じる状況にある。さらに研究指導員も留学生の相談に個別に対応しており、これらの取組は優れているといえる。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的学習できるような環境の整備・活用について、情報処理教室に約90台のパソコンが用意されており、学生には電子メールアドレスが割り当てられている。

また、学生は図書館閲覧室あるいは演習室を利用して自習を行うことが可能である。しかし、スペースによる制限と建物の老朽化により、学生の自主的学習の環境は万全とはいえない。実際、アンケートによると卒業生の40%以上が不満を持っていると報告されている。平成16年の「総合研究棟」の完成により、これらの問題が緩和されることを期待する。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

当学部には2名の留学生担当教員があり、広範な相談に応じる状況にある。さらに研究指導員もまた留学生の相談に個別に対応しており、これらの取組は優れているといえる。

学生が自主的学習できるような環境の整備・活用について、情報処理教室に約90台のパソコンが用意されており、学生には電子メールアドレスが割り当てられている。また、学生は図書館閲覧室あるいは演習室を利用して自習を行うことが可能である。しかし、スペースによる制限と建物の老朽化により、学生の自主的学習の環境は万全とはいえない。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素 1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制について、カリキュラム委員会等が継続的に活動し、教育の実施状況や問題点の把握・見直しがなされている。また、自己評価委員会による「自己点検・評価報告書」の作成・公表のほか、これまで教員各個により行われていた「授業評価アンケート」を全講座を対象に組織的に実施し、アンケート結果を担当教員に配付している。なお、全講義室へのLAN設備の導入などは、自己点検・評価報告書の評価結果を反映したものであり、改善努力の一つの成果でもある。

外部者による教育活動の評価については、外部評価委員会による評価に併せて、卒業生、高校進路担当者のアンケートによる外部評価も行われている。また、外部評価報告書で指摘された特定科目の教員不足についても、担当教員の増加や非常勤講師の登用によって改善が図られるなど、フィードバックも行われている点から、これらの取組は機能しているといえる。

個々の教員の教育活動を評価する体制については、平成 13 年度より授業評価アンケートが定期的実施されており、適切である。

【要素 2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、カリキュラム委員会等により、評価結果を教育の質の向上、改善に結び付ける制度が整備されていることは優れた取組といえる。ただし、シラバスの一層の充実、授業内容の理解度の向上なども含めたFDの組織的導入について、どのように検討していくかは今後の課題である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付け

る方策については、カリキュラムの見直しやアドバンスト・コースの設置等により、適切な教育の質の向上・改善がなされている。学生による授業評価アンケートの実施は適切であるが、その結果をいかに教育の質の向上に活かすかは教員個人に任されている。このことについて、組織的な活用方法を検討する余地もある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部評価報告書で指摘された特定科目の教員不足についても、担当教員の増加や非常勤講師の登用によって改善が図られるなど、フィードバックも行われている点から、外部者による教育活動の評価は機能しているといえる。

学生による授業評価アンケートの実施は適切であるが、その結果をいかに教育の質の向上に活かすかは教員個人に任されている。このことについて、組織的な活用方法を検討する余地もある。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

教育の実施体制を編成・改善するための組織体制については、長・中期にわたる、組織・財政・カリキュラムの改善事項を調査・立案する将来計画委員会を始め、カリキュラム委員会、入試委員会などの各種委員会が定期的に開催され、議論がなされていることは、優れた取組である。

学外者に対する公表の方法とそれらの効果について、学部案内を全国の高等学校や近隣の予備校に配付するほか、オープンキャンパスの実施、高校への出張講義といった形で周知・公表も積極的に行っていることは優れた取組といえる。

前・後期日程試験、推薦入試、帰国子女特別選抜試験、国費・私費留学生特別選抜試験、3年次編入試験等、多様な選抜方法を採用し、様々な領域から学生を募集している点は「多様な社会的ニーズに対応した入試方法を考慮、実施する」という教育目標(2)に適合しており、優れた取組といえる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

成績優秀で勉学意欲旺盛な昼間主コース学生を対象とした「アドヴァンスト・コース」を設け、大学院・学部共通科目、特別演習等の単位を修得可能とし、学部教育と大学院教育の連携を図っていることは優れた取組である。

シラバスにおいて授業内容や評価方法が簡単にしか記述されていない箇所や、体系的な履修のために望ましい専門基礎科目が明記されていない箇所もある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

教育方法等の配慮については、成績優秀で勉学意欲旺盛な昼間主コース学生を対象に特別講義を行う「アドヴァンスト・コース」や、一橋大学・大阪市立大学と神戸大学によって共同開催される「三大学研究討論会」に学生を積極的に参加させ、他大学との討論を通して自ら問題を発見し、データを集め、解答を見つけるという体験学習を可能としている。これらの教育方法に関する取組は特徴的であり、優れているといえる。

成績基準は各科目ごとに各教員に一任されているため、組織的な基準の設定について検討する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

様々な業種の民間企業や官公庁など、多様な就職先へ卒業生を送り出している点は優れた状況といえる。

各種試験、就職受験のための意図的卒業延期なども考えられるが、修業年限内に学生を卒業させるための取組について、検討する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

当学部には2名の留学生担当教員があり、広範な相談に応じる状況にある。さらに研究指導員もまた留学生の相談に個別に対応しており、これらの取組は優れているといえる。

学生が自主的学習できるような環境の整備・活用について、情報処理教室に約90台のパソコンが用意されており、学生には電子メールアドレスが割り当てられている。また、学生は図書館閲覧室あるいは演習室を利用して自習を行うことが可能である。しかし、スペースによる制限と建物の老朽化により、学生の自主的学習の環境は万全とはいえない。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

外部評価報告書で指摘された特定科目の教員不足についても、担当教員の増加や非常勤講師の登用によって改善が図られるなど、フィードバックも行われている点から、外部者による教育活動の評価は機能しているといえる。

学生による授業評価アンケートの実施は適切であるが、その結果をいかに教育の質の向上に活かすかは教員個人に任されている。このことについて、組織的な活用方法を検討する余地もある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部は、明治 35 年の神戸高等商業学校設置以来、理論と実学を融合すべく教育・研究を行ってきた。最近では、産業界の直面する諸問題など日本経済についての多岐にわたるテーマに関し、企業や研究機関の第一線で活躍している方々を講師として迎えて特別講義が每期開講されていることなどが、この一例である。

また、専門教育において、いわゆる蛸壺教育とならないよう、多様なアプローチをもつ講義を提供してただけでなく、経営学部、法学部との協力関係を深め、国際協力研究科設置（平成 4 年）以後は、同研究科教員が本学部で講義を行うなど、社会科学系学部が一体となった教育を行っている。

このような理論と実学が融合された教育を行ってきた結果、本学部卒業生は、金融、保険、商社、証券、電気機器、自動車、電気・ガスなど日本経済を支えている企業で活躍し、高い評価を受けてきた。

しかしながら、本学部は、このような栄光に安住することなく、自己点検、自己評価及び外部評価も率先して行い、これらの評価結果に基づき、様々な見直しを行ってきた。外部評価に基づき、金融、経済発展論の講義、教員の拡充を行ってきたことがこの一例である。

さらに、アドヴァンスト・コースや上級科目を設置することにより、教育の質的向上や大学院教育との有機的連携を図ってきた。

とはいえ、改善すべき点なしという訳ではもちろんない。学生による教育評価に示されたように、施設関連の満足度が相対的に低い。本学部は、昭和 7 年に竣工した本館を主たる教育施設として利用しているため、狭隘さ、老朽化の進展は否定できない。

しかしながら、誇るべき本館を長く教育施設として利用するため、様々な取組が行われてきた。エアコンは神戸大学の他学部にも先駆けて設置され、またプロジェクターの設置、LANコネクタの設置なども積極的に行われてきた。さらに、平成 15 年のアカデミア館の新設により、ゼミ室の増室、アメニティーの改善が進み、また平成 16 年の総合研究棟の新設により施設関連の問題はさらに解消されると期待される。

その他、これまで遅れてきたアドミッション・ポリシー、ファカルティー・デベロップメントへの取組も進んできている。本学部のホームページは、平成 8 年と神戸大学の中でも初期に立ち上げが行われ、当時としてはコンテンツ、デザイン共に最も優れたものであった。その後、見直しが行われてきたとはいえ、現在では幾分見劣りのするものとなっている。このため、本研究科・学部は、上述の問題を考慮に入れながら、そのホームページを全面的に改定する作業に着手したところである。

以上述べてきたように、本研究科・学部は、100 年の歴史に安住することなく、21 世紀においても優れた業績と名声を獲得・維持すべく努力を続ける覚悟である。